

「全国にネットワークを持つ企業が多角的に取り組む防災・減災対策」

西村 出 (株式会社セブン-イレブン・ジャパン システム本部 総括マネージャー)

廣瀬 晃正(株式会社セブン-イレブン・ジャパン 総務法務本部 総合渉外部)

西村氏はセブン-イレブン・ジャパンのセブン VIEW という災害対策システムについて説明しました(図表1)。「2014年の大雪を教訓にデータを共有してやっていくことを決め、堅牢で落ちないものを使おうということでグーグルのシステムを選びました」と西村氏。同システムは、グーグルの地図情報の上に店舗や工場、配送車の情報を重ね、さらに気象災害や官民の情報を重ねる仕組みになっているということです。「どこからでも利用ができ、テレビ会議システムと連動させて現地(被災地)と本部がリアルタイムで情報共有できることがセブン VIEW の特長です」と西村氏は利点を述べました。

図表2は、2016年の大雪のときのセブン VIEW の画面で、道路上にトラックが30分以上止まっていれば地域は物流が完全に停滞しているということが把握できるようになっています。「セブン-イレブン店舗やフィールドにおいて防災科研の技術を使い、積雪を読む技術の実証実験を行っています」と西村氏は説明しました。最新の取り組みとしては、セブン-イレブン店舗のATMに小型の地震計を設置し、メッシュの細かい精緻なデータを取得して、地震情報の正確性や対策に役立てていくという取り組みをしているということです。

廣瀬氏は、セブン-イレブン・ジャパンの災害時の基本的な考え方について「避難所に入らない被災者のための営業継続と、避難所への支援物資供給という二本立てで支援を行います」と説明しました。会社の体制としてBCPや計画書・各種マニュアルを準備。「店舗用の災害対応マニュアルと、店舗をバックアップする社員たちが見る緊急時の行動基準と、さらにそれらをまとめていく本部のBCPの3つがある」ということです。マニュアルは薄く、特に店舗用のものは「内容的にも文字が少なく、イラストや写真を中心に、アルバイトの方が見ても分かるようなものになっています」と廣瀬氏は解説しました。日頃から防災プロジェクトメンバーがいて、定期的に会議を開き、災害時に考えられる課題を解決するための擦り合わせを継続して行っているとのことでした。

昨年の北海道胆振東部地震では、災害対策協定について北海道庁と出店している市町村で合わせて121の協定を結んでいます。「全道的なブラックアウトということで問い合わせが多数来て、お互いに手に負えない状態になりました。われわれの供給能力という問題もありますが、そもそもどこから手を付けていいかわからないという状態にお互いになってしまいました」と課題を振り返りました。



発表する西村氏



発表する廣瀬氏

1

セブンVIEW クラウド・情報階層イメージ

2019年7月19日
第1回データシンポジウム



・グーグルのクラウド基盤上に階層的に地図や情報レイヤーを積み重ねていく構造。
・構築がスピーディーで地図の変更や情報追加が容易。情報発信・共有の自由な選択ができる。

日本全国で復旧に役立つ災害対策システムを構築

2

セブンVIEW 2016年1月24日 九州地区大雪における対応

2019年7月19日
第1回データシンポジウム

大雪

2016年1月24日九州地区大雪警報 約2日間の雪害により交通網断絶
配送トラックの状況を見える化(富士通車載端末)

